

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	12,823,355	13,103,032	27,163,207
経常利益(千円)	2,430,757	2,330,769	4,869,717
四半期(当期)純利益(千円)	1,703,254	1,407,368	3,181,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,703,540	1,360,621	3,175,078
純資産額(千円)	40,804,809	43,118,911	42,016,763
総資産額(千円)	49,360,850	52,292,692	49,973,188
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.14	27.39	61.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.7	82.5	84.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,381,243	2,386,783	3,723,015
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,483,513	1,462,861	2,422,675
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	258,716	257,532	517,197
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	29,179,380	30,868,222	30,201,833

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.02	16.33

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の影響もあり緩やかな回復の兆しを見せてはおりますが、欧州の財政金融不安や円高の長期化、また電力供給の制約やデフレの影響など企業業績の悪化が懸念されるなか、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあっては、消費者の節約志向、低価格志向はより一層浸透し、また、食品業界や一般小売業にあっては低価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社グループは、2月に開催された第40回国際ホテルレストランショーに省エネ機器をはじめ他社との差別化を図る植物育成庫やスライド扉冷蔵庫を出展いたしました。

また、主力機種である縦型及び横型の業務用冷凍冷蔵庫のハンドルや温度モニター部のデザイン性や操作性を高めるフルモデルチェンジを行ない、さらにトリプルインバータ制御のショーケースや食器洗浄器の新製品を市場に投入するなど、積極的な市場展開で業績の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高13,103百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益2,270百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益2,330百万円（前年同期比4.1%減）、四半期純利益1,407百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて666百万円増加（前年同期は、4,606百万円の資金の増加）の30,868百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,386百万円（前年同期は、2,381百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,323百万円、未払費用の増加763百万円、仕入債務の増加555百万円、減価償却費246百万円が法人税等の支払額965百万円、棚卸資産の増加562百万円を上回ったことによるためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,462百万円（前年同期は、2,483百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2,200百万円、投資有価証券の取得による支出250百万円が、定期預金の払戻による収入1,100百万円を上回ったことによるためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、257百万円（前年同期は、258百万円の資金の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額256百万円であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、119百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,913	13.37
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.35
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
尾崎 理恵	東京都港区	2,572	4.97
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,127	4.11
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,386	2.68
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常 任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE19808 USA (東京 都品川区東品川2丁目3-14)	1,120	2.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目-1-2	1,000	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	869	1.68
計	-	28,436	54.99

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,116千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	867千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,925,000	50,925	同上
単元未満株式	普通株式 464,215	-	-
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	50,925	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町3-13	328,000	-	328,000	0.63
計	-	328,000	-	328,000	0.63

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は328,101株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,801,833	33,468,222
受取手形及び売掛金	2,948,987	3,207,906
リース投資資産	170,776	70,649
商品及び製品	960,763	1,461,533
仕掛品	255,920	268,085
原材料及び貯蔵品	302,555	361,420
点検修理用部品	229,102	219,371
その他	1,084,682	839,330
貸倒引当金	12,946	11,813
流動資産合計	38,741,673	39,884,706
固定資産		
有形固定資産	7,519,675	7,440,469
無形固定資産	74,473	65,025
投資その他の資産		
投資有価証券	397,629	575,927
その他	3,347,550	4,438,712
貸倒引当金	107,814	112,149
投資その他の資産合計	3,637,365	4,902,490
固定資産合計	11,231,514	12,407,985
資産合計	49,973,188	52,292,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,450,517	3,005,622
未払法人税等	1,005,502	962,712
引当金	282,095	296,626
その他	2,070,494	2,758,664
流動負債合計	5,808,609	7,023,625
固定負債		
退職給付引当金	1,120,134	1,107,014
役員退職慰労引当金	1,017,578	1,036,056
その他	10,102	7,083
固定負債合計	2,147,815	2,150,155
負債合計	7,956,425	9,173,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	22,423,131	23,573,535
自己株式	181,132	182,641
株主資本合計	42,016,918	43,165,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	46,902
その他の包括利益累計額合計	155	46,902
純資産合計	42,016,763	43,118,911
負債純資産合計	49,973,188	52,292,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	12,823,355	13,103,032
売上原価	5,054,176	5,175,462
売上総利益	7,769,179	7,927,570
販売費及び一般管理費	1, 2 5,399,515	1, 2 5,656,837
営業利益	2,369,663	2,270,732
営業外収益		
受取利息	19,919	17,485
受取配当金	1,187	7,437
スクラップ売却益	31,784	31,480
受取補償金	26,901	26,407
その他	39,693	33,906
営業外収益合計	119,486	116,716
営業外費用		
スクラップ処分費	28,028	28,506
点検契約解約損	14,699	12,654
その他	15,664	15,519
営業外費用合計	58,393	56,680
経常利益	2,430,757	2,330,769
特別利益		
固定資産売却益	173,015	28
貸倒引当金戻入額	87	-
特別利益合計	173,102	28
特別損失		
固定資産除却損	2,134	7,075
特別損失合計	2,134	7,075
税金等調整前四半期純利益	2,601,725	2,323,723
法人税、住民税及び事業税	870,082	925,658
法人税等調整額	28,387	9,303
法人税等合計	898,470	916,355
少数株主損益調整前四半期純利益	1,703,254	1,407,368
四半期純利益	1,703,254	1,407,368

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,703,254	1,407,368
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	285	46,746
その他の包括利益合計	285	46,746
四半期包括利益	1,703,540	1,360,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,703,540	1,360,621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,601,725	2,323,723
減価償却費	238,008	246,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,779	3,202
賞与引当金の増減額(は減少)	28,758	20,168
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,600	8,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	956	2,662
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,307	13,120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,895	18,478
受取利息及び受取配当金	21,107	24,922
固定資産売却損益(は益)	173,015	28
固定資産除却損	2,134	7,075
売上債権の増減額(は増加)	425,240	231,394
リース投資資産の増減額(は増加)	295,083	100,126
たな卸資産の増減額(は増加)	554,560	562,070
仕入債務の増減額(は減少)	514,841	555,104
未払費用の増減額(は減少)	675,956	763,378
その他	85,229	132,911
小計	3,106,221	3,333,250
利息及び配当金の受取額	25,265	19,361
法人税等の支払額	750,243	965,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381,243	2,386,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100,000	2,200,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	109,922	98,501
有形固定資産の売却による収入	217,231	28
無形固定資産の取得による支出	22,825	9,592
投資有価証券の取得による支出	-	250,868
その他	969	3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,483,513	1,462,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,202	1,508
配当金の支払額	257,513	256,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,716	257,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,606,041	666,389
現金及び現金同等物の期首残高	24,573,338	30,201,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,179,380	30,868,222

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 22,460千円 運賃・倉庫料 535,763千円 製品保証引当金繰入額 102,876千円 報酬・給与手当 2,691,654千円 福利厚生費 430,951千円 賞与引当金繰入額 131,483千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 72,497千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,895千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 18,600千円	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 21,412千円 運賃・倉庫料 570,440千円 製品保証引当金繰入額 111,404千円 報酬・給与手当 2,740,754千円 福利厚生費 442,400千円 賞与引当金繰入額 133,190千円 役員賞与引当金繰入額 14,000千円 退職給付費用 60,990千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,478千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 119,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,179,380千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 3,000,000千円 ----- 現金及び現金同等物 29,179,380千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,468,222千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 2,600,000千円 ----- 現金及び現金同等物 30,868,222千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 257,011千円

1株当たりの配当額 5円00銭

基準日 平成22年12月31日

効力発生日 平成23年3月31日

配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 256,997千円

1株当たりの配当額 5円00銭

基準日 平成23年6月30日

効力発生日 平成23年9月9日

配当の原資 利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

平成24年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 256,963千円

1株当たりの配当額 5円00銭

基準日 平成23年12月31日

効力発生日 平成24年3月30日

配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成24年8月7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 256,945千円

1株当たりの配当額 5円00銭

基準日 平成24年6月30日

効力発生日 平成24年9月7日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円14銭	27円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,703,254	1,407,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,703,254	1,407,368
普通株式の期中平均株式数(株)	51,400,461	51,391,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額 256,945千円

(ロ)1株当たりの金額 5円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年9月7日

(注)平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

大和冷機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 明久
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。